

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第101期) 至 平成22年3月31日

愛知電機株式会社

E01748

第101期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

愛知電機株式会社

目 次

頁

第101期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第101期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	愛知電機株式会社
【英訳名】	AICHI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山 田 功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市愛知町1番地
【電話番号】	(0568) 31-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理グループ長 足 立 司
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市愛知町1番地
【電話番号】	(0568) 31-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理グループ長 足 立 司
【縦覧に供する場所】	愛知電機株式会社 東京支社 (東京都中央区入船三丁目10番9号) 愛知電機株式会社 関西支社 (大阪市北区曽根崎一丁目2番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	49,540	58,227	63,849	58,542	54,018
経常利益 (百万円)	1,757	3,187	2,262	430	1,703
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,799	1,846	1,541	△414	458
純資産額 (百万円)	26,307	28,644	28,738	27,254	27,488
総資産額 (百万円)	65,164	73,059	70,892	62,160	61,954
1株当たり純資産額 (円)	545.31	582.00	589.25	559.51	566.21
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	36.37	38.35	32.03	△8.62	9.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	38.4	40.0	43.3	44.0
自己資本利益率 (%)	7.2	6.8	5.5	△1.5	1.7
株価収益率 (倍)	10.86	9.62	7.37	△19.03	23.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,727	2,750	3,192	1,189	4,399
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,554	1,701	△3,800	△1,222	△847
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△931	616	△2,615	△783	△1,742
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,172	14,272	11,063	10,240	12,054
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (人)	1,875 (84)	1,892 (105)	1,970 (122)	1,977 (111)	1,981 (95)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	21,720	24,952	26,980	27,545	27,465
経常利益 (百万円)	628	1,066	779	1,356	2,307
当期純利益 (百万円)	743	2,077	476	659	1,421
資本金 (百万円)	4,053	4,053	4,053	4,053	4,053
発行済株式総数 (株)	48,252,061	48,252,061	48,252,061	48,252,061	48,252,061
純資産額 (百万円)	21,061	23,004	22,354	22,346	23,577
総資産額 (百万円)	43,286	46,569	41,844	39,475	39,870
1株当たり純資産額 (円)	436.54	477.54	464.12	464.03	489.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.50 (2.00)	7.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.87	43.13	9.89	13.69	29.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.7	49.4	53.4	56.6	59.1
自己資本利益率 (%)	3.6	9.4	2.1	3.0	6.2
株価収益率 (倍)	26.56	8.56	23.86	11.98	7.52
配当性向 (%)	30.3	16.2	55.6	43.8	22.0
従業員数 (人)	713	718	729	762	771

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 平成19年3月期の1株当たり配当額7円(1株当たり中間配当額2円50銭)には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和17年 2 月 川口将一の個人創業。
- 〃 17年 5 月 (株)愛知電機工作所に組織変更を行い、資本金10万円とした。
名古屋市東区水筒先町に本社及び工場をおき変圧器、電動機の販売・修理開始。
- 〃 22年 8 月 長野工場建設、本社工場にて柱上変圧器製造・販売開始。
- 〃 23年11月 岐阜工場建設。
- 〃 34年 6 月 現本社工場建設。
- 〃 35年 6 月 本社を春日井市松河戸町に移転。
- 〃 35年12月 岐阜、長野両工場はそれぞれ岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)として分離独立。
- 〃 36年 5 月 回転機工場建設、小形モータ及び応用製品の製造・販売開始。
- 〃 36年10月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 〃 38年 6 月 販売会社 愛知電機商事(株)設立。
- 〃 39年 3 月 米国エマソン・エレクトリック・カンパニーと合弁会社アイチエマソン電機(株)を設立し、ハーメティックモータ部門を分離独立。
- 〃 43年 4 月 小形モータ等の製造会社 恵那愛知電機(株)設立。
- 〃 45年10月 名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
- 〃 55年 3 月 本社所在地愛知県春日井市愛知町 1 番地に町名地番変更。
- 〃 61年 1 月 決算期を 5 月31日から 3 月31日に変更。
- 〃 61年 4 月 愛知電機(株)に商号変更。
- 平成11年 2 月 プリント配線板の製造・販売会社(株)エーネット設立。
プリント配線板の製造・販売会社(株)愛工機器製作所を子会社化。
- 〃 12年10月 愛知電機商事(株)と輸送部門担当会社 愛電産業(株)が合併し、愛電商事(株)へ商号変更。
- 〃 13年10月 温水洗浄便座の製造・開発に係わる事業について、東陶機器(株)（現 TOTO(株)）及び小糸工業(株)との共同新設分割により(株)パンウォシュレットを設立。
- 〃 14年10月 (株)愛工機器製作所と(株)エーネットが、(株)愛工機器製作所を存続会社として合併。
- 〃 14年11月 アイチエマソン電機(株)を100%子会社化し、アイチエレック(株)へ商号変更。また、同社の子会社である白鳥アイチエマソン(株)は、白鳥アイチエレック(株)へ商号変更。
- 〃 16年12月 中国江蘇省蘇州市に蘇州駐在員事務所を開設。
- 〃 17年 3 月 中国江蘇省蘇州市にハーメティックモータの製造・販売会社 蘇州愛知科技有限公司を設立。
- 〃 17年10月 恵那愛知電機(株)と同社の子会社である(有)アイゼンが、恵那愛知電機(株)を存続会社として合併。
- 〃 19年 3 月 TOTOウォシュレットテクノ(株)（平成18年10月(株)パンウォシュレットが商号変更）の当社保有株式を東陶機器(株)（現 TOTO(株)）へ売却し、合弁を解消。

3 【事業の内容】

当グループは当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、主に電力機器事業及び回転機事業を行っております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

〔電力機器事業〕

当該事業に係る製品・工事は、各種変圧器、配電盤等、電力設備工事等があります。

各種変圧器、配電盤は、当社が製造・販売するほか、小形変圧器は子会社岐阜愛知電機㈱、配電盤は関連会社大垣電機㈱が製造・販売しております。

工事関連は、電力設備工事を当社が行っているほか、子会社岐阜愛知電機㈱、長野愛知電機㈱において、発電電・送電・通信関係の工事を行っております。

主な販売先は中部電力㈱(その他の関係会社)をはじめとする電力会社であります。また、当社、子会社及び関連会社は、一般民需向け製品の一部をグループ製品の販売総代理店である子会社愛電商事㈱を通じて販売しております。

当社は、製品・部品・材料の一部について、子会社愛電商事㈱、寿工業㈱、岐阜愛知電機㈱、長野愛知電機㈱及び関連会社愛知金属工業㈱、大垣電機㈱より仕入れております。

〔回転機事業〕

当該事業に係る製品は、小形モータ、ハーメティックモータ、シャッター開閉機、アクチエータ、プリント配線板等があります。

小形モータ、シャッター開閉機、アクチエータは、当社が製造・販売しております。なお、小形モータ、シャッター開閉機の一部は子会社恵那愛知電機㈱で製造しております。

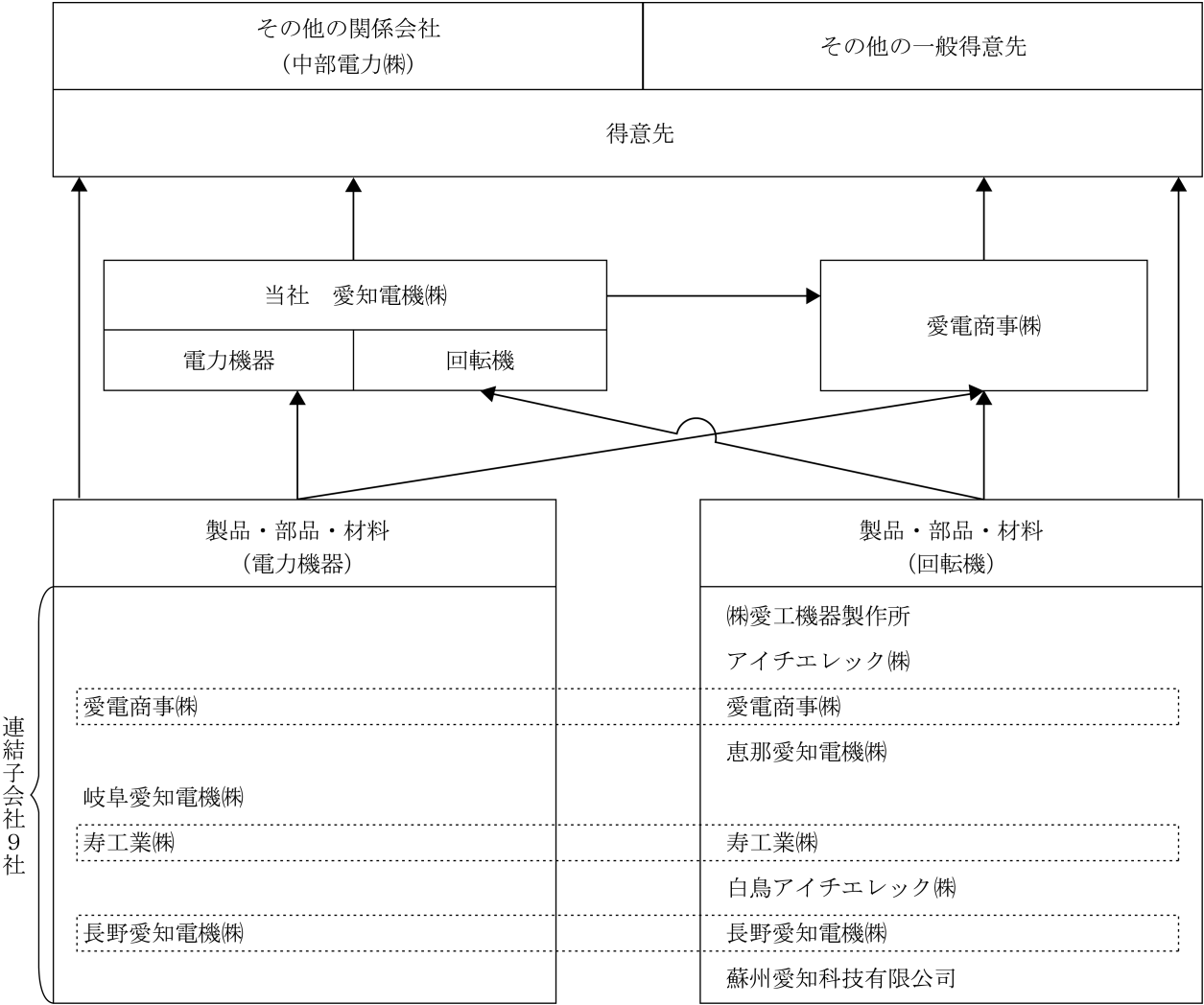
ハーメティックモータは、子会社アイチエレクト㈱が製造・販売しており、製造工程の一部は、子会社白鳥アイチエレクト㈱、蘇州愛知科技有限公司が行っております。また、一部は、当社を通じて販売しております。

プリント配線板は、子会社㈱愛工機器製作所が製造・販売しております。

当社及び子会社は、当該事業の製品の一部をグループ製品の販売総代理店である子会社愛電商事㈱を通じて販売しております。

当社及び子会社アイチエレクト㈱は、製品・部品・材料の一部について、子会社愛電商事㈱、恵那愛知電機㈱、寿工業㈱、長野愛知電機㈱、蘇州愛知科技有限公司より仕入れております。

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



*非連結子会社：1社
電子ブロック機器製造(株)

*関連会社：3社
愛知金属工業(株)、大垣電機(株) 他

(注) は、持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱愛工機器製作所 (注) 3、5	愛知県春日井市	486	回転機	98.6	当社の販売するプリント配線板等の製品を同社で製造しております。 また、当社が資金の貸付及び担保提供ならびに債務保証をしております。 役員の兼任 2人 (役員1人、従業員1人)
アイチエレック㈱ (注) 3	愛知県春日井市	400	回転機	100.0	当社の販売するハーマティックモータ等の製品を同社で製造しております。 役員の兼任 3人
愛電商事㈱	愛知県春日井市	80	電力機器 回転機	100.0 (15.0)	当社製品の一部を同社を通じて販売しており、当社の使用する材料等を同社から購入しております。 また、当社の物流部門を同社で担当しております。 役員の兼任 2人
恵那愛知電機㈱	岐阜県恵那市	45	回転機	100.0	当社の販売する小形モータ等の製品を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給しております。 また、当社が債務保証をしております。 役員の兼任 3人 (役員2人、従業員1人)
岐阜愛知電機㈱	岐阜県岐阜市	40	電力機器	91.1	当社の販売する変圧器製品の一部を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給しております。 また、当社が資金の貸付をしております。 役員の兼任 2人
寿工業㈱	愛知県春日井市	90	電力機器 回転機	81.1 (29.1)	当社の製造する変圧器、小形モータ製品の部品を同社で製造しております。 役員の兼任 2人
白鳥アイチエレック㈱	岐阜県郡上市	40	回転機	100.0 (100.0)	アイチエレック㈱の販売するハーマティックモータ等の製品の一部を同社で製造しており、また、同社の使用する材料の一部をアイチエレック㈱が支給しております。 役員の兼任 3人
長野愛知電機㈱	長野県長野市	80	電力機器 回転機	100.0 (33.1)	当社の製造する小形モータ等の部品を同社で製造しております。 また、当社が債務保証をしております。 役員の兼任 2人
蘇州愛知科技有限公司 (注) 5	中国江蘇省蘇州市	1,800	回転機	100.0 (60.0)	アイチエレック㈱の販売するハーマティックモータ等の製品の一部を同社で製造しており、また、同社の使用する材料の一部をアイチエレック㈱が支給しております。 役員の兼任 2人

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 愛知金属工業(株)	愛知県春日井市	120	電力機器	47.5 (0.9)	当社の販売する変圧器製品の部品を同社で製造しております。
大垣電機(株)	岐阜県養老郡養老町	89	電力機器	33.5	当社の販売する配電盤製品の一部を同社で製造しております。 役員の兼任 2人 (役員1人、従業員1人)
(その他の関係会社) 中部電力(株) (注) 4	名古屋市東区	430,777	電気事業	[24.2]	当社電力機器製品の販売先 役員の兼任 1人

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の()内数値は間接所有割合(内数)を、[]内数値は被所有割合を表しております。

3 (株)愛工機器製作所及びアイチエレック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)愛工機器製作所	(1) 売上高	6,945百万円
	(2) 経常損失	707
	(3) 当期純損失	858
	(4) 純資産額	1,607
	(5) 総資産額	10,176

(アイチエレック(株))	(1) 売上高	8,583百万円
	(2) 経常損失	477
	(3) 当期純損失	605
	(4) 純資産額	3,177
	(5) 総資産額	7,979

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器	744 (39)
回転機	1,139 (50)
全社	98 (6)
合計	1,981 (95)

(注) 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
771	42.5	17.9	5,775

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、愛知電機労働組合(組合員数763人)、恵那愛知電機労働組合(組合員数101人)、岐阜愛知電機労働組合(組合員数53人)、長野愛知電機労働組合(組合員数101人)から構成する愛知電機関連企業労働組合連合会が組織されております。なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の改善などを背景に、輸出や生産に持ち直しの動きがあり、企業収益にも回復の兆しが見られました。しかしながら、依然として設備投資の低迷が続き、景気刺激策の息切れや雇用情勢の悪化が懸念されるなど、期を通して景気は厳しい状況にありました。

当グループの業況につきましては、電力機器事業では、主要顧客である電力会社向け機器が順調に推移しました。一方、回転機事業では、プリント配線板は低迷を脱する兆しが見えたものの、国内向け小形モータの不振が続きました。

このような情勢下におきまして、平成17年度に開始した中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」の最終年度である当期は、連結売上高目標600億円を目指して、計画した施策を完遂すべく海外事業の推進、新製品の開発、新市場の開拓などによって事業の拡大をはかるとともに、生産力の強化、品質の向上などに取組み、企業体質の強化に努めました。

こうした施策に加え、新製品の投入や積極的な営業活動を進めてきましたが、景気悪化の影響を受けた回転機事業の低迷により、売上高は、540億1千8百万円となり、前年同期に比べ45億2千3百万円（7.7%）の減少となりました。

利益面につきましては、売上高が減少しましたが、グループをあげて生産性の向上や費用の削減など原価の低減に努めた結果、経常利益は17億3百万円となり、前年同期に比べ12億7千3百万円（295.8%）の増加となりました。当期純利益につきましては、4億5千8百万円となり、前年同期に比べ8億7千3百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメントの売上高につきましては、電力機器事業は、小形変圧器や制御機器などの電力会社向け製品の増加により、261億4千4百万円となり、前年同期に比べ9億2千9百万円（3.7%）の増加となりました。

回転機事業は、小形モータが海外市場では堅調に推移しましたが国内市場では減少し、加えてプリント配線板の低迷により、278億7千4百万円となり、前年同期に比べ54億5千2百万円（16.4%）の減少となりました。

中期経営計画につきましては、平成21年6月に、現計画の理念や基本方針を踏襲した新中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」を策定し、平成24年度までの3年間の経営目標と対処すべき課題を明確にしました。また、平成21年7月に「技術力の集約と強化」「海外業務の促進」「人材の育成と活性化」などを目的とした組織変更を実施し、新計画の開始に向け体制を整備しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ18億1千3百万円増加し、120億5千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、43億9千9百万円（前年同期比32億1千万円増）となりました。これは主に、売上債権の増加額4億8百万円、法人税等の支払額6億1千万円などの資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益15億8千2百万円、非資金費用である減価償却費21億8千4百万円、たな卸資産の減少額14億1百万円などの資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は、8億4千7百万円（前年同期比3億7千4百万円支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に10億5千1百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は、17億4千2百万円（前年同期比9億5千8百万円支出増）となりました。これは主に、有利子負債の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器	23,434	4.3
回転機	26,061	△15.2
合計	49,496	△7.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器	25,935	4.2	1,527	△12.0
回転機	28,388	△11.2	2,825	22.2
合計	54,323	△4.4	4,352	7.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器	26,144	3.7
回転機	27,874	△16.4
合計	54,018	△7.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
中部電力㈱	13,127	22.4	16,048	29.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成17年度から開始した「Transform & Actuate 変化と行動」の方針を引継ぐとともに、さらなる進化を目指して、平成21年6月に、新中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」を策定しました。

新中期経営計画のもと、物づくりの原点に立ち返り、「品質の絶対的向上」および「受注から出荷までのリードタイム短縮」ならびに「専門技術の向上」を最優先の課題として取組むとともに、海外事業の推進、新製品の開発・新市場の開拓などによって事業拡大と競争力強化をはかります。また、技術力の向上、生産力の強化、人材の育成、グループの連携を推進して、最終年度の数値目標達成を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存

当グループの事業は、変圧器及びその他周辺機器からなる電力機器、小形モータ及びモータ応用製品並びに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機及び機械メーカー等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社の業績動向

当グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利の変動

当グループの当連結会計年度末現在の有利子負債残高は117億7千1百万円であります。

一部の長期資金については、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかつておりますが、今後の市場金利の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当グループは、顧客ニーズと将来の製品・技術動向を見据え、多岐にわたる分野において研究開発に取り組んでおります。

当社においては、平成21年度開発方針として、「市場競争力強化」「技術力強化」「進捗と成果の明瞭化」を掲げ、研究開発を推進いたしました。

また、製品ロードマップの導入やスマートグリッド検討会の設置など、市場動向を製品開発に反映させるための体制強化に取り組んでおります。

グループ各社においても、それぞれの事業に対応した研究開発を進めており、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億4千1百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の内容及び成果は次のとおりであります。

(1) 電力機器事業

当事業部門では、電力会社向けの電力設備、制御・通信装置、大容量電源装置の各分野に注力しました。

今年度に市場投入した製品は、「アナログ移動無線用中継器・制御器」「デジタル形特高監視制御盤」「配電線自動化親局」などがあります。

推進中の製品開発は、「TVR」「7.2kV真空遮断器」「高機能子局」「VI式LTC」などがあります。

(2) 回転機事業

当事業部門では、介護機器、住設機器、粉体機器の各分野に注力しました。

今年度に市場投入した製品は、「睡眠測定システム」「鶏舎用送風機」「医薬向け混合機」などがあります。

推進中の製品開発は、「高齢者施設向け電動ベッド用電装ユニット」「EV・PHV用充電スタンド」「空調機用駆動モジュール」「非接触給電装置」「圧力容器対応揺動回転型乾燥機」「外部電源式アイドリングストップ給電スタンド」などがあります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、見積りが必要な事項については過去の実績等を踏まえて合理的な基準に基づき算定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は540億1千8百万円と前年同期に比べ45億2千3百万円（7.7%）減少しました。セグメント別では電力機器事業は小形変圧器や制御機器などの電力会社向け製品の増加により、261億4千4百万円と前年同期に比べ9億2千9百万円（3.7%）増加し、回転機事業は小形モータが海外市場では堅調に推移しましたが国内市場では減少し、加えてプリント配線板の低迷により、278億7千4百万円と前年同期に比べ54億5千2百万円（16.4%）の減少となりました。

利益面につきましては、売上高が減少しましたが、グループをあげて生産性の向上や費用の削減など原価の低減に努めた結果、経常利益は17億3百万円と前年同期に比べ12億7千3百万円（295.8%）増加しました。当期純利益につきましては、4億5千8百万円となり、前年同期に比べ8億7千3百万円の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、第2事業の状況4事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前年同期に比べ2億5百万円減少し619億5千4百万円となりました。

流動資産は、前年同期に比べ8億1千9百万円増加し379億8千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加18億3百万円、受取手形及び売掛金の増加4億8百万円、たな卸資産の減少12億9千2百万円によるものであります。固定資産は、前年同期に比べ10億2千5百万円減少し239億7千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少8億7千9百万円、投資その他の資産の減少2億1千9百万円によるものであります。

流動負債は、前年同期に比べ9億5千8百万円増加し220億1千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億1千5百万円、未払法人税等の増加3億7千3百万円によるものであります。固定負債は、前年同期に比べ13億9千7百万円減少し124億5千1百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少11億8千7百万円によるものであります。

純資産合計は、前年同期に比べ2億3千3百万円増加し274億8千8百万円となり、自己資本比率は44.0%となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性については、第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営者の問題意識と今後の方針については、第2事業の状況3対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、当連結会計年度において総額15億5千8百万円の設備投資を実施しました。セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

電力機器事業においては、大形変圧器生産設備の見直しを中心に、その他生産設備の維持更新など、7億3百万円の設備投資を実施しました。

回転機事業においては、小形モータやプリント配線板などの新機種対応やその他生産設備の維持更新など、8億4千2百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記の金額については、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・工場 (愛知県春日井市)	管理部門、電力 機器及び回転機	電力機器・回 転機製品の生 産設備、その 他設備	2,662	1,182	798 (169,481)	30	433	5,108	738 [10]

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。

2 [] 内数値は、臨時従業員数で外数であります。

3 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器及び回転機	情報化機器	35	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)愛工機 器製作所	本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	回転機	プリント配 線板の生産 設備	2,222	458	—	485	12	3,178	97
(株)愛工機 器製作所	中津川第1・2工 場 (岐阜県中津川市)	回転機	プリント配 線板の生産 設備	999	263	343 (22,941)	20	15	1,642	181
アイチェ レック(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	回転機	ハーメティ ックモータ の生産設備	95	315	451 (14,787) <8,264>	—	104	967	216 [4]
愛電商事 (株)	本社・営業本部 (愛知県春日井市)	電力機器 及び回転機	電力機器及 び回転機部 門の輸送関 係設備	12	0	—	—	13	26	77 [4]
恵那愛知 電機(株)	本社・工場 (岐阜県恵那市)	回転機	小形モータ の生産設備	60	36	162 (120,643)	—	9	268	116 [24]
岐阜愛知 電機(株)	本社・建設事業部 (岐阜県岐阜市)	電力機器	工事部門設 備	91	7	141 (2,353)	—	8	248	25
岐阜愛知 電機(株)	電機事業部 (岐阜県各務原市)	電力機器	変圧器の生 産設備	133	21	149 (8,528)	—	22	326	48 [17]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
寿工業(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器及び回転機	変圧器部品及び小形モータ部品の生産設備	85	48	121 (15, 235)	—	16	272	62 [9]
白鳥アイテック(株)	本社・工場 (岐阜県郡上市)	回転機	ハーメティックモータの生産設備	170	99	128 (29, 052)	—	7	406	92 [8]
長野愛知電機(株)	本社・工場 (長野県長野市)	電力機器及び回転機	工事部門設備及び小形モータ部品等の生産設備	358	165	82 (15, 161)	—	17	624	124 [6]

- (注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。
2 < >内数値は、連結会社以外からの賃借設備で外数であります。
3 [] 内数値は、臨時従業員数で外数であります。
4 上記のほか、(株)愛工機器製作所(本社・春日井工場)については、提出会社が土地(12,998㎡)を貸与しており、その借地権として300百万円を設定しております。
5 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
(株)愛工機器製作所	回転機	生産設備	355	リース

- 6 上記のほか、連結会社以外への主な賃貸設備として、愛電商事(株)が貸与している土地318百万円(847㎡)があります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地使用権 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
蘇州愛知科技有限公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州市)	回転機	ハーメティックモータの生産設備	375	640	43 (28, 838)	1	142	1, 204	123

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
愛知電機(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器	変圧器・制御機器の生産設備	453	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	—
蘇州愛知科技有限公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州市)	回転機	ハーメティックモータの生産設備	512	—	自己資金	平成22年 5月	平成22年 11月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 （市場第一部）	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日（注）	△439	48,252	—	4,053	—	2,199

（注）発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却を実施したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

平成22年6月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	19	9	68	19	—	2,305	2,420	—
所有株式数(単元)	—	11,182	55	25,031	1,402	—	10,395	48,065	187,061
所有株式数の割合(%)	—	23.26	0.11	52.08	2.92	—	21.63	100.00	—

（注）1 自己株式99,344株は、「個人その他」に99単元、「単元未満株式の状況」に344株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町 1	11,632	24.10
株式会社土屋組	大垣市神田町 2-55	5,000	10.36
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2-2-3	4,039	8.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	2,233	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	東京都中央区晴海 1-8-11	1,515	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	1,482	3.07
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイー ロープライス ストツ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	1,055	2.18
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝 3-33-1 (東京都中央区晴海 1-8-11)	1,014	2.10
株式会社川口興産	春日井市細木町 2-54	1,000	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	879	1.82
計	—	29,850	61.86

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から平成19年10月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書 (No. 1) により、平成19年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝 3-23-1	1,515	3.14
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝 3-33-1	1,014	2.10

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 79,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,887,000	47,887	同上
単元未満株式	普通株式 187,061	—	—
発行済株式総数	48,252,061	—	—
総株主の議決権	—	47,887	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が344株、相互保有株式が479株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機㈱	春日井市愛知町1	99,000	—	99,000	0.20
愛知亜鉛鍍金㈱	春日井市松河戸町4170	22,000	—	22,000	0.04
愛知金属工業㈱	春日井市大手田西町3-13-18	55,000	—	55,000	0.11
大垣電機㈱	岐阜県養老郡養老町西岩道414	2,000	—	2,000	0.00
計	—	178,000	—	178,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,553	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （一）	—	—	—	—
保有自己株式数	99,344	—	99,344	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、この基本方針のもと、業績及び今後の業況等を勘案して、年間配当金は1株当たり6円50銭（中間配当1株当たり3円を含む）としております。

内部留保資金につきましては、設備投資及び研究開発投資並びに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月13日 取締役会決議	144	3.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	168	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	476	410	435	284	293
最低（円）	204	273	222	125	155

（注）株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	276	260	211	248	229	228
最低（円）	245	196	189	200	200	201

（注）株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 功	昭和18年9月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年10月 社長室総合企画室長 3年6月 取締役社長室長兼総合企画室長 9年6月 取締役機電事業本部副本部長 兼電装事業部長 10年10月 取締役営業本部副本部長 11年2月 常務取締役管理本部副本部長 11年6月 常務取締役管理本部長 12年6月 常務取締役営業本部長 13年6月 常務取締役管理担当 14年6月 専務取締役経営管理部・電力事業部 担当 17年6月 取締役社長（現任）	(注)3	50
常務取締役 (代表取締役)	電力事業部管 掌	佐藤 徹	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年10月 電力事業部配電自動化開発室長 12年6月 理事電力事業部配電システム部長 13年6月 取締役電力事業部長 14年6月 取締役開発・環境事業部長 17年6月 常務取締役開発・環境事業部、北海 道支社、東北支社管掌兼開発・環境 事業部長 19年6月 常務取締役電力事業部管掌（現任） 21年6月 長野愛知電機㈱取締役社長（現任）	(注)3	20
常務取締役	経営企画部、 業務部管掌	小林 信夫	昭和24年9月1日生	昭和48年4月 中部電力㈱入社 平成15年7月 同社支配人秘書部付電気事業連合会 出向 17年7月 同社参与秘書部付電気事業連合会出 向 17年11月 同社執行役員資材部長 19年7月 同社常務執行役員資材部長 21年6月 当社常務取締役経営企画部、業務部 管掌（現任）	(注)3	20
取締役	電力事業部長	久須美 寿彦	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 電力事業部大形変圧器部長 13年1月 電力事業部設計部長 13年7月 電力事業部変圧器設計グループ長 14年7月 理事電力事業部長 15年6月 取締役電力事業部長（現任）	(注)3	12
取締役	機器事業部長	法月 仙一郎	昭和20年9月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 機電事業部住設機器部担当部長 13年7月 機電事業部土岐設計グループ長 13年10月 (株)パンウォシュレット（現TOTO ウォシュレットテクノ㈱）出向 14年7月 当社理事機器事業部副事業部長 15年6月 取締役機器事業部副事業部長 17年5月 恵那愛知電機㈱取締役社長（現任） 18年6月 当社取締役機器事業部副事業部長兼 品質保証グループ長 19年6月 取締役機器事業部長（現任）	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電力事業部副 事業部長	廻間 正樹	昭和20年12月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年7月 電力事業本部生産技術部長 13年7月 電力事業部生産グループ長 14年7月 理事電力事業部生産グループ長 16年7月 理事電力事業部副事業部長 17年6月 取締役電力事業部副事業部長 18年6月 取締役電力事業部副事業部長兼生産 技術グループ長 21年6月 取締役電力事業部副事業部長 (現任)	(注)3	10
取締役	電力事業部副 事業部長兼開 発部長	安藤 誠	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 中部電力㈱入社 平成10年7月 同社関連事業部部長 11年7月 同社制御通信部業務グループ長 15年7月 同社IT本部情報通信事業グループ 長 17年6月 当社取締役開発・環境事業部副事業 部長 19年6月 取締役電力事業部副事業部長 21年6月 取締役電力事業部副事業部長兼開発 部長 (現任)	(注)3	12
取締役	電力事業部副 事業部長兼電 力営業部長兼 東北支社長	西見 敏男	昭和27年6月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 営業本部第1営業部第1営業グルー プ長 11年7月 営業本部営業企画部営業開発グルー プ長 12年1月 環境プロカンパニープロジェクトマ ネージャー 14年7月 電力事業部電力営業グループ長 15年7月 理事電力事業部電力営業グループ長 19年6月 取締役電力事業部副事業部長兼電力 営業部長 21年2月 取締役電力事業部副事業部長兼電力 営業部長兼東北支社長 (現任)	(注)3	10
取締役	機器事業部副 事業部長	矢野 洋	昭和25年9月13日生	昭和48年4月 当社入社 48年7月 アイチエマソン電機㈱ (現アイチ エレック㈱) 出向 平成14年7月 同社技術本部技術部部付部長 16年7月 当社理事 17年7月 理事機器事業部副事業部長 21年6月 取締役機器事業部副事業部長 (現任)	(注)3	11
取締役		北野谷 惇	昭和20年10月8日生	昭和45年4月 古河電気工業㈱入社 平成13年6月 同社取締役エレクトロニクス・コン ポーネント事業部長 15年6月 同社常務取締役兼執行役員常務、エ レクトロニクス・コンポーネント事 業部長 16年4月 同社常務取締役兼執行役員常務、電 装・エレクトロニクスカンパニー長 17年6月 当社取締役 (現任) 18年6月 古河電気工業㈱専務取締役兼執行役 員専務、電装・エレクトロニクスカ ンパニー長 20年6月 同社取締役兼執行役員副社長 22年6月 同社特別顧問 (現任)	(注)3	—
取締役		宇佐美 和彦	昭和22年2月23日生	昭和44年4月 当社入社 44年7月 アイチエマソン電機㈱ (現アイチ エレック㈱) 出向 平成12年6月 同社取締役技術本部長 16年6月 同社常務取締役管理本部長 17年3月 蘇州愛知科技有限公司董事長 (現任) 17年6月 アイチエレック㈱取締役社長 (現任) 白鳥アイチエレック㈱取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		町口 健治	昭和19年7月18日生	昭和42年4月 中部電力㈱入社 平成6年7月 同社秘書室担当部長 8年7月 同社関連事業室担当部長 9年7月 同社東京支社付バダックLNG輸送 ㈱出向 12年7月 当社理事経営企画室担当部長 13年7月 理事経営企画室長 14年7月 理事開発・環境事業部副事業部長 19年6月 監査役 21年6月 常任監査役(現任)	(注)4	11
監査役 (常勤)		古橋 宏造	昭和21年8月11日生	昭和45年4月 中部電力㈱入社 平成11年7月 同社支配人人材開発センター所長 15年6月 知多エル・エヌ・ジー㈱取締役 17年6月 同社常務取締役 21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役		吉田 均	昭和22年1月5日生	昭和44年4月 中部電力㈱入社 平成11年7月 同社支配人考査部長 15年6月 同社監査役 19年6月 同社常任監査役(現任) 20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		竹尾 聡	昭和26年7月20日生	昭和51年4月 中部電力㈱入社 平成15年7月 同社支配人流通本部系統運用部長 17年7月 同社執行役員経営戦略本部部長 18年7月 同社執行役員静岡支店長兼流通本部 付 19年7月 同社常務執行役員静岡支店長兼流通 本部付 20年12月 同社常務執行役員静岡支店長兼流通 本部付兼環境・立地本部付 22年6月 ㈱トーエネック常務取締役兼執行役 員安全環境部統括配電本部長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)7	—
計						183

(注) 1 取締役北野谷淳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役古橋宏造、吉田均及び竹尾聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役町口健治の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5 監査役吉田均の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 監査役古橋宏造の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

7 監査役竹尾聡の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化に素早く的確に対応することが株主の皆様をはじめとする社会全体からの信頼を獲得する鍵であると認識し、経営判断における意思決定の迅速化と透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、常務会、監査役会等を通じて取締役の業務執行に対する監視機能の充実をはかっております。

ロ．会社の機関の内容

ａ．取締役会

取締役会は、原則として毎月１回開催しております。平成22年３月31日現在、11名の取締役（うち社外取締役１名）で構成され、取締役の業務執行を監督するとともに法令・定款に定める事項及び経営上の重要事項を審議、決定しております。

ｂ．経営会議（常務会）

取締役及び監査役で構成される常務会は、原則として毎月２回開催しております。業務執行に関する重要事項について多面的に審議し、速やかな対応をはかる体制をとっております。

ｃ．監査役会

監査役会は、原則として毎月１回開催し、平成22年３月31日現在、４名の監査役（うち社外監査役３名）で構成されております。各監査役は本社及び各支社並びに子会社に対する監査を行っております。

ハ．現状の体制を採用している理由

取締役（うち社外取締役１名）で構成される取締役会並びに業務に精通した常勤取締役及び常勤監査役で構成される経営会議（常務会）を通じ、社外取締役及び社外監査役による経営の監視機能を整備する一方、重要な業務執行に速やかな対応をはかる体制を整備しており、現状において最適な体制と考えております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方とその整備状況は、次のとおりであります。なお、これらについては取締役会において「業務の適正を確保するための体制」として決議いたしております。

<業務の適正を確保するための体制>

当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする社会全体からの信頼を得るため、会社の業務の適正を確保すべく、つぎの体制の充実、強化に努める。

ａ．経営管理に関する体制

- ・取締役会を原則として毎月１回開催し、法令・定款に定める事項及び経営上の重要事項を審議、決定するとともに取締役の業務執行を監督する。
- ・常務会を原則として毎月２回開催し、業務執行に関する重要事項について多面的に審議する。
- ・社内規定に各部門及び各部署の業務分掌、権限を定め、取締役及び使用人（以下「取締役等」という。）の職務執行の適正及び効率性を確保する。
- ・決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。
- ・取締役等の職務執行に係る文書等の保存・管理について、法令及び社内規定に基づき適切にこれを行う。
- ・各部門とは独立した社長直属の内部を監査する部門を設置し、各部門の業務執行状況等を監査する。

ｂ．リスク管理に関する体制

- ・経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定及び重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、常務会において審議または報告を行う。
- ・全社及び各部門のリスク管理に関して、組織、権限及び社内規定を整備する。

ｃ．コンプライアンスに関する体制

- ・コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、中電グループ・コンプライアンス推進協議会に参加する。
- ・コンプライアンスの推進については、社員行動規範である「コンプライアンス10箇条」を定め、法令、社内規定及び企業倫理の遵守に対する取締役等の意識を高め、良識と責任のある行動をとるよう取組む。
- ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善をはかるため、内部通報窓口である「ヘルプライン」を設置する。

d. グループ会社の業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社の業務内容の定期的な報告を受けるとともに重要案件についての協議を行うため、グループ会社の統括部門を当社経営企画部に置く。
- ・グループ会社の業務運営が適正かつ効率的に実施されていることの内部監査を行う。

e. 監査に関する体制

- ・監査役職務の補佐を目的に、各部門から独立した組織として監査役直属の監査役グループを設置し、監査役制度が十分機能する体制をとる。
- ・監査役グループに所属する使用人は取締役の指揮・命令を受けず、その異動・評価にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ・取締役等は、各部門に係る事業の概況を監査役に報告するほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等について監査役の閲覧に供する。
- ・社長は、監査役と代表取締役が経営全般に関して意見交換する機会を設ける。

ホ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である内部監理室（4名）が担当しております。内部監理室では当社及びグループ会社の業務執行状況、法令・規定の遵守状況等に関する監査及び財務報告に係る内部統制の運用状況の検証を行い、必要に応じ関係部門に対する改善指示をしております。また、監査役とは定期的に連絡会を開催し、これらの活動等に関する意見・情報交換を行っております。

監査役の監査については、監査役が取締役会及び常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。なお、監査役は子会社の非常勤監査役を兼務しており、各社の業務執行状況を監視できる体制となっております。

ヘ. 会計監査の状況

会計監査については、監査法人朝見会計事務所と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法についての法定監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は足立仁史氏と魚住康洋氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名と公認会計士試験合格者2名であります。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。また、監査役は会計監査人より定期的に監査結果の報告を受け、必要に応じ意見・情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

ト. 社外取締役及び社外監査役との関係

a. 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに選任状況についての考え方

当社は、他社における取締役及び監査役としての豊富な経験、高い見識及び幅広い知識等を当社の経営または監査に反映させるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役である北野谷惇氏は、当社の株主である古河電気工業㈱の取締役兼執行役員副社長経験者であります。当社と同社との取引関係は僅少であり、かつ同社の所有株式数割合は10%未満であることから、独立性は保たれていると判断しております。また、同氏は、株主の視点からまた上場会社の取締役としての豊富な経験と幅広い知識に基づき取締役会において発言を行っております。

社外監査役である古橋宏造氏は、当社の常勤監査役であり、知多エル・エヌ・ジー㈱の取締役出身であります。当社と同社との取引関係は僅少であり、かつ直接的な資本関係はないことから、独立性は保たれていると判断しております。また、同氏は、常勤監査役としての豊富な経験と高い見識に基づき取締役会及び監査役会において発言を行っております。

社外監査役である吉田均氏は、当社のその他の関係会社であり主要株主である中部電力㈱の常任監査役であります。同社の業務執行者ではないことから、独立性は保たれていると判断しております。また、同氏は、上場会社における常勤監査役としての豊富な経験と高い見識に基づき発言を行っております。

社外監査役である竹尾聡氏は、㈱トーエネックの常務取締役であります。当社と同社との取引関係は僅少であり、かつ直接的な資本関係はないことから、独立性は保たれていると判断しております。また、同氏は、上場会社における常務取締役としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に利害関係はありません。

ｂ． 社外取締役及び社外監査役による監督及び監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。

また、社外監査役を含めた各監査役と会計監査人は、定期的に意見・情報交換を行っております。

社外取締役は、原則として毎月1回開催される取締役会へ出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、適宜発言を行っております。

③リスク管理体制の整備の状況

経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定及び重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、常務会において審議または報告を行っております。

具体的には、リスク管理規程に従い各部門は、年2回定期的にリスクの把握・評価を実施し、リスク対策の状況を管理部門に報告するとともに、リスク対策を反映した業務計画を策定し、業務を遂行しております。

④取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

⑦社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

⑧中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137	114	—	22	—	13
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	—	—	—	1
社外役員	24	24	—	0	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針
所定の基準に従い、株主総会で承認された報酬額の範囲内で支給いたしております。

⑫ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 56銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,116百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額
が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西電力㈱	111,101	237	取引関係の維持、円滑化
九州電力㈱	101,520	206	取引関係の維持、円滑化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	402,550	197	取引関係の維持、円滑化
日本碍子㈱	96,679	184	取引関係の維持、円滑化
東京電力㈱	50,941	126	取引関係の維持、円滑化
TOTO㈱	173,250	110	取引関係の維持、円滑化
東北電力㈱	46,431	91	取引関係の維持、円滑化
東洋シッター㈱	125,444	68	取引関係の維持、円滑化
沖縄電力㈱	12,612	61	取引関係の維持、円滑化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,162	53	取引関係の維持、円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス㈱	129,732	50	取引関係の維持、円滑化
北海道電力㈱	27,330	49	取引関係の維持、円滑化
古河電気工業㈱	100,000	48	取引関係の維持、円滑化
㈱明電舎	100,000	41	取引関係の維持、円滑化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26	—	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,375	12,179
受取手形及び売掛金	※1 15,007	※1 15,416
有価証券	900	900
商品及び製品	※1 3,378	※1 2,727
仕掛品	※1 2,933	※1 3,099
原材料及び貯蔵品	※1 4,001	※1 3,194
繰延税金資産	223	217
その他	374	252
貸倒引当金	△31	△4
流動資産合計	37,163	37,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 22,604	※1 22,759
減価償却累計額	△14,440	△15,108
減損損失累計額	—	△98
建物及び構築物（純額）	8,164	7,552
機械装置及び運搬具	※1 24,572	※1 24,355
減価償却累計額	△21,055	△21,178
減損損失累計額	—	△16
機械装置及び運搬具（純額）	3,517	3,161
工具、器具及び備品	8,965	8,975
減価償却累計額	△8,326	△8,318
減損損失累計額	—	△2
工具、器具及び備品（純額）	639	654
土地	※1 4,240	※1 4,240
リース資産	312	616
減価償却累計額	△19	△78
リース資産（純額）	293	538
建設仮勘定	217	45
有形固定資産合計	17,071	16,192
無形固定資産	116	190
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,594	※1, ※3 4,855
繰延税金資産	2,495	2,282
その他	876	611
貸倒引当金	△157	△160
投資その他の資産合計	7,809	7,589
固定資産合計	24,996	23,971
資産合計	62,160	61,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,439	11,755
短期借入金	※1 4,147	※1 5,090
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,463	※1 1,581
1年内償還予定の社債	250	—
リース債務	64	111
未払費用	1,586	1,833
未払法人税等	391	764
未払消費税等	239	198
その他	474	678
流動負債合計	21,056	22,014
固定負債		
長期借入金	※1 5,733	※1 4,546
リース債務	226	442
繰延税金負債	94	103
退職給付引当金	6,997	6,681
役員退職慰労引当金	281	23
負ののれん	91	150
その他	423	504
固定負債合計	13,849	12,451
負債合計	34,905	34,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	20,316	20,486
自己株式	△25	△25
株主資本合計	26,543	26,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576	719
為替換算調整勘定	△191	△182
評価・換算差額等合計	385	537
少数株主持分	325	238
純資産合計	27,254	27,488
負債純資産合計	62,160	61,954

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	58,542	54,018
売上原価	※2, ※7 52,843	※2, ※7 47,500
売上総利益	5,698	6,518
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,314	※1, ※2 5,055
営業利益	383	1,463
営業外収益		
受取利息	36	17
受取配当金	71	73
固定資産賃貸料	55	54
持分法による投資利益	220	57
負ののれん償却額	28	28
屑消耗品売却額	129	142
助成金収入	—	68
その他	74	114
営業外収益合計	616	556
営業外費用		
支払利息	226	232
為替差損	227	4
その他	116	79
営業外費用合計	570	315
経常利益	430	1,703
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 0
投資有価証券売却益	6	—
受取補償金	—	55
特別利益合計	9	56
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 37	—
固定資産売却損	—	※4 6
固定資産除却損	—	※5 39
減損損失	—	※8 116
投資有価証券評価損	53	1
ゴルフ会員権評価損	※6 34	※6 10
たな卸資産評価損	271	—
固定資産除却費用	1	0
その他	19	2
特別損失合計	418	177
税金等調整前当期純利益	21	1,582
法人税、住民税及び事業税	436	955
法人税等調整額	23	153
法人税等合計	459	1,109
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23	13
当期純利益又は当期純損失(△)	△414	458

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,053	4,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,053	4,053
資本剰余金		
前期末残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
利益剰余金		
前期末残高	21,019	20,316
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益又は当期純損失(△)	△414	458
当期変動額合計	△703	170
当期末残高	20,316	20,486
自己株式		
前期末残高	△23	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△25	△25
株主資本合計		
前期末残高	27,248	26,543
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益又は当期純損失(△)	△414	458
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△705	169
当期末残高	26,543	26,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,014	576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	142
当期変動額合計	△437	142
当期末残高	576	719
為替換算調整勘定		
前期末残高	101	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292	8
当期変動額合計	△292	8
当期末残高	△191	△182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,116	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△730	151
当期変動額合計	△730	151
当期末残高	385	537
少数株主持分		
前期末残高	373	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△86
当期変動額合計	△47	△86
当期末残高	325	238
純資産合計		
前期末残高	28,738	27,254
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益又は当期純損失（△）	△414	458
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△778	64
当期変動額合計	△1,484	233
当期末残高	27,254	27,488

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21	1,582
減価償却費	2,475	2,184
減損損失	—	116
負ののれん償却額	△28	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△376	△315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△243	△258
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	1
ゴルフ会員権評価損	34	10
受取利息及び受取配当金	△107	△90
支払利息	226	232
持分法による投資損益 (△は益)	△220	△57
固定資産売却損益 (△は益)	△2	5
固定資産除却損	36	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,627	△408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	405	1,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,607	316
未払消費税等の増減額 (△は減少)	291	△67
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	101	171
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△267	263
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	300	80
その他	6	△23
小計	1,771	5,148
利息及び配当金の受取額	112	90
持分法適用会社からの配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△241	△238
法人税等の支払額	△463	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189	4,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△10	10
有価証券の売却による収入	285	—
有形固定資産の取得による支出	△2,087	△1,051
有形固定資産の売却による収入	280	4
無形固定資産の取得による支出	△23	△11
投資有価証券の取得による支出	△479	△14
投資有価証券の売却による収入	615	—
子会社株式の取得による支出	—	△12
投資その他の資産の増減額（△は増加）	194	257
その他	2	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,749	942
長期借入れによる収入	400	431
長期借入金の返済による支出	△2,371	△2,500
社債の償還による支出	△250	△250
配当金の支払額	△288	△288
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△21	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783	△1,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△823	1,813
現金及び現金同等物の期首残高	11,063	10,240
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,240	※ 12,054

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱愛工機器製作所 アイチエレクトリック㈱ 愛電商事㈱ 恵那愛知電機㈱ 岐阜愛知電機㈱ 寿工業㈱ 白鳥アイチエレクトリック㈱ 長野愛知電機㈱ 蘇州愛知科技有限公司 (2) 非連結子会社の名称 電子ブロック機器製造㈱ (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 関連会社：2社 愛知金属工業㈱ 他 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社：電子ブロック機器製造㈱ 関連会社：愛知亜鉛鍍金㈱ (3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左 (3) 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②棚卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、取得原価をもって貸借対照表価額とする原価法から、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による原価法に変更しております。 なお、この変更に伴い、営業利益及び経常利益は、それぞれ125百万円減少し、税金等調整前当期純利益は397百万円減少しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。 ②棚卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～8年 (追加情報) 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ182百万円減少しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～8年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 ④少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 ⑤長期前払費用 均等償却 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④少額減価償却資産 同左 ⑤長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。	②退職給付引当金 同左 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金等の金利変動リスク ③ヘッジ方針 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の長期借入金等の金利変動リスク ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,085百万円、2,716百万円、4,053百万円であります。	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」(前連結会計年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度から区分掲記しております。 2 前連結会計年度において、特別損失の「固定資産除売却損」として掲記していたものは、その内容をより明確にするため、当連結会計年度から「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「固定資産除売却損」に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ0百万円、36百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
※1 担保資産 (1) 借入金4,170百万円の担保として財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3,811百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>407</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>829</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,047</td></tr> </table> なお、借入金の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>66百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>982</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,121</td></tr> </table> (2) 借入金1,783百万円の担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>184百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>717</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>547</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>347</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>8</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,806</td></tr> </table> なお、借入金の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>739百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>260</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>783</td></tr> </table>	建物	3,811百万円	機械装置	407	土地	829	計	5,047	短期借入金	66百万円	1年内返済予定の長期借入金	982	長期借入金	3,121	受取手形	184百万円	たな卸資産	717	建物	547	土地	347	投資有価証券	8	計	1,806	短期借入金	739百万円	1年内返済予定の長期借入金	260	長期借入金	783	※1 担保資産 (1) 借入金4,014百万円の担保として財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3,476百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>263</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>829</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,569</td></tr> </table> なお、借入金の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>792百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>551</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,670</td></tr> </table> (2) 借入金1,339百万円の担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>89百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>617</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>385</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>197</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>13</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,302</td></tr> </table> なお、借入金の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>520百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>435</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>384</td></tr> </table>	建物	3,476百万円	機械装置	263	土地	829	計	4,569	短期借入金	792百万円	1年内返済予定の長期借入金	551	長期借入金	2,670	受取手形	89百万円	たな卸資産	617	建物	385	土地	197	投資有価証券	13	計	1,302	短期借入金	520百万円	1年内返済予定の長期借入金	435	長期借入金	384
建物	3,811百万円																																																																
機械装置	407																																																																
土地	829																																																																
計	5,047																																																																
短期借入金	66百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	982																																																																
長期借入金	3,121																																																																
受取手形	184百万円																																																																
たな卸資産	717																																																																
建物	547																																																																
土地	347																																																																
投資有価証券	8																																																																
計	1,806																																																																
短期借入金	739百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	260																																																																
長期借入金	783																																																																
建物	3,476百万円																																																																
機械装置	263																																																																
土地	829																																																																
計	4,569																																																																
短期借入金	792百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	551																																																																
長期借入金	2,670																																																																
受取手形	89百万円																																																																
たな卸資産	617																																																																
建物	385																																																																
土地	197																																																																
投資有価証券	13																																																																
計	1,302																																																																
短期借入金	520百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	435																																																																
長期借入金	384																																																																
2 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>823百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>470</td></tr> </table>	受取手形割引高	823百万円	受取手形裏書譲渡高	470	2 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>197百万円</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	197百万円																																																										
受取手形割引高	823百万円																																																																
受取手形裏書譲渡高	470																																																																
受取手形裏書譲渡高	197百万円																																																																
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,522百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	1,522百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,455百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	1,455百万円																																																												
投資有価証券	1,522百万円																																																																
投資有価証券	1,455百万円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送費 820百万円 給料手当 2,055 退職給付引当金繰入額 145 役員退職慰労引当金繰入額 43 貸倒引当金繰入額 28	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送費 727百万円 給料手当 1,963 退職給付引当金繰入額 142 役員退職慰労引当金繰入額 9 貸倒引当金繰入額 18
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 203百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 341百万円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 土地 2 計 2	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円
※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 0 計 6
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 22 工具、器具及び備品 12 計 36	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 23 工具、器具及び備品 6 計 39
※6 ゴルフ会員権評価損の内訳 ゴルフ会員権評価損 20百万円 貸倒引当金繰入額 13 計 34	※6 ゴルフ会員権評価損の内訳 ゴルフ会員権評価損 6百万円 貸倒引当金繰入額 3 計 10
※7 期末たな卸高は収益性低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 125百万円	※7 期末たな卸高は収益性低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 90百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
	※ 8 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物等</td><td>愛知県春日井市</td></tr></table> (2)減損損失の認識に至った経緯 連結子会社において、工場を閉鎖したことに伴い、遊休となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上いたしました。 (3)減損損失の内訳 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>98百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr></table> (4)資産のグルーピング方法 遊休資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 (5)回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額については、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	建物等	愛知県春日井市	建物及び構築物	98百万円	機械装置及び運搬具	16	工具、器具及び備品	2
用途	種類	場所											
遊休資産	建物等	愛知県春日井市											
建物及び構築物	98百万円												
機械装置及び運搬具	16												
工具、器具及び備品	2												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式				
普通株式	113	8	—	122

(注) 自己株式の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	144	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式				
普通株式	122	3	—	125

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	144	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,375百万円	現金及び預金勘定 12,179百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △135	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △125
現金及び現金同等物 10,240	現金及び現金同等物 12,054

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>1,678</td><td>706</td><td>972</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>620</td><td>305</td><td>314</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,299</td><td>1,011</td><td>1,287</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,678	706	972	工具、器具 及び備品	620	305	314	合計	2,299	1,011	1,287	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>1,569</td><td>881</td><td>687</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>605</td><td>411</td><td>194</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,175</td><td>1,293</td><td>882</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,569	881	687	工具、器具 及び備品	605	411	194	合計	2,175	1,293	882
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	1,678	706	972																														
工具、器具 及び備品	620	305	314																														
合計	2,299	1,011	1,287																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	1,569	881	687																														
工具、器具 及び備品	605	411	194																														
合計	2,175	1,293	882																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1年内</td><td>400百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>887</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,287</td></tr></table>	1年内	400百万円	1年超	887	合計	1,287	<table><tr><td>1年内</td><td>354百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>528</td></tr><tr><td>合計</td><td>882</td></tr></table>	1年内	354百万円	1年超	528	合計	882																				
1年内	400百万円																																
1年超	887																																
合計	1,287																																
1年内	354百万円																																
1年超	528																																
合計	882																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>416百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>416</td></tr></table>	支払リース料	416百万円	減価償却費相当額	416	<table><tr><td>支払リース料</td><td>398百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>398</td></tr></table>	支払リース料	398百万円	減価償却費相当額	398																								
支払リース料	416百万円																																
減価償却費相当額	416																																
支払リース料	398百万円																																
減価償却費相当額	398																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																																
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容																																
有形固定資産	有形固定資産																																
主として、回転機事業における生産設備（機械装置）であります。	主として、回転機事業における生産設備（機械装置）であります。																																
2 リース資産の減価償却の方法	2 リース資産の減価償却の方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため金利スワップ取引を利用し、また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高照合を行うとともに、年度末に残高確認を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を省略しております。

金利スワップ取引については、市場金利の価格変動リスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、金利スワップ取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け経営企画部にて行っております。為替予約取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け営業部門にて行われ、その都度、経営企画部に報告されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	12,179	12,179	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,416	15,416	—
(3) 有価証券	900	900	—
(4) 投資有価証券	3,261	3,261	0
① 満期保有目的の債券	200	201	0
② その他有価証券	3,060	3,060	—
(5) 支払手形及び買掛金	(11,755)	(11,755)	—
(6) 短期借入金	(5,090)	(5,090)	—
(7) 長期借入金	(6,127)	(6,220)	93
(8) リース債務	(553)	(557)	3
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券

短期間で運用成果が分配等されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、市場価格がある場合は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（5）支払手形及び買掛金、並びに（6）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（7）長期借入金、並びに（8）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及びリース債務には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

（9）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,594

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,179	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,416	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	200	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	100	—	—
その他	800	—	—	—
合計	28,395	300	—	—

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,581	2,276	1,287	908	44	29
リース債務	111	113	113	83	41	89
合計	1,693	2,390	1,401	991	86	118

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200	193	△6
その他	—	—	—
合計	200	193	△6

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,139	2,260	1,121
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,139	2,260	1,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	590	451	△138
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	15	14	△0
小計	606	466	△139
合計	1,745	2,727	981

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式43百万円、その他10百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15	6	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	143百万円
MMF	100
譲渡性預金	800

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100	200	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	800	—	—	—
合計	900	200	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200	201	0
その他	—	—	—
合計	200	201	0

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,656	1,359	1,296
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	19	15	3
小計	2,675	1,375	1,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	284	383	△98
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	99	100	△0
その他	—	—	—
③その他	900	900	—
小計	1,285	1,383	△98
合計	3,960	2,758	1,201

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式1百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する利用目的及び取組方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、金利関係については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金等の金利変動リスク

②ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け経営企画部にて行っております。為替予約取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け営業部門にて行われ、その都度経営企画部に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,261	2,638	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(9社)、確定給付型企业年金制度(連結子会社1社)及び適格退職年金制度(連結子会社2社)を設けており、連結子会社1社において総合型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	52,428百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,440
差引額	△2,012

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1.915%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金976百万円、未償却過去勤務債務残高△2,988百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)

①退職給付債務	△7,994百万円
②年金資産	601
③未積立退職給付債務(①+②)	△7,393
④未認識数理計算上の差異	395
⑤退職給付引当金(③+④)	△6,997

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

①勤務費用	615百万円
②利息費用	158
③数理計算上の差異の費用処理額	45
④退職給付費用(①+②+③)	820

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合型厚生年金基金への拠出額は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年3月31日現在)

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③過去勤務債務の額の処理年数	3年 (3年による按分額を費用処理することとしております。)
④数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（9社）、確定給付型企业年金制度（連結子会社1社）及び適格退職年金制度（連結子会社2社）を設けており、連結子会社1社において総合型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	41,475百万円
年金財政計算上の給付債務の額	56,260
差引額	△14,784

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 1.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高△2,659百万円、繰越不足金△12,125百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

①退職給付債務	△7,578百万円
②年金資産	566
③未積立退職給付債務(①+②)	△7,011
④未認識数理計算上の差異	329
⑤退職給付引当金(③+④)	△6,681

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

①勤務費用	554百万円
②利息費用	146
③数理計算上の差異の費用処理額	46
④退職給付費用(①+②+③)	746

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合型厚生年金基金への拠出額は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成22年3月31日現在）

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③過去勤務債務の額の処理年数	3年 (3年による按分額を費用処理することとしております。)
④数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	270百万円	賞与引当金	277百万円
役員退職慰労引当金	225	役員退職慰労引当金	153
退職給付引当金限度超過額	2,761	退職給付引当金限度超過額	2,665
資産に係る未実現利益調整額	411	資産に係る未実現利益調整額	391
繰越欠損金	1,007	繰越欠損金	1,428
その他	325	その他	410
繰延税金資産小計	5,001	繰延税金資産小計	5,327
評価性引当額(△)	△1,697	評価性引当額(△)	△2,200
繰延税金資産合計	3,303	繰延税金資産合計	3,126
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△207	固定資産圧縮積立金	△204
その他有価証券評価差額金	△405	その他有価証券評価差額金	△474
その他	△65	その他	△51
繰延税金負債合計	△678	繰延税金負債合計	△730
繰延税金資産の純額	2,624	繰延税金資産の純額	2,396
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	223百万円	流動資産－繰延税金資産	217百万円
固定資産－繰延税金資産	2,495	固定資産－繰延税金資産	2,282
固定負債－繰延税金負債	△94	固定負債－繰延税金負債	△103
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	184.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△52.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
住民税均等割	113.3	住民税均等割	1.5
スケジューリング不能差異	2,114.9	スケジューリング不能差異	36.2
持分法による投資損益等	△222.0	持分法による投資損益等	△8.3
その他	△23.5	その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,155.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.1

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電力機器 (百万円)	回転機 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,214	33,327	58,542	—	58,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	25,214	33,327	58,542	(—)	58,542
営業費用	22,384	34,452	56,836	1,322	58,158
営業利益又は営業損失(△)	2,830	△1,124	1,706	(1,322)	383
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,881	31,362	51,244	10,915	62,160
減価償却費	607	1,773	2,380	51	2,431
資本的支出	263	1,301	1,564	97	1,662

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電力機器 (百万円)	回転機 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,144	27,874	54,018	—	54,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	26,144	27,874	54,018	(—)	54,018
営業費用	22,155	29,108	51,264	1,290	52,555
営業利益又は営業損失(△)	3,988	△1,233	2,754	(1,290)	1,463
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	20,032	30,698	50,730	11,223	61,954
減価償却費	630	1,466	2,096	47	2,144
減損損失	—	116	116	—	116
資本的支出	703	842	1,545	12	1,558

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品名	
電力機器	変圧器	負荷時タップ切換変圧器、小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、特殊用途変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器 等
	制御機器	配電塔、光ネットワークユニット、キュービクル、デジタル式保護制御装置、遠方監視制御装置、情報伝送装置、侵入監視システム、配電線自動化システム、大型直流電源装置、P C B無害化処理装置 等
	プラント	電力設備工事 等
	その他	バランサー、太陽光発電システム、P C B分析 等
回転機	小形モータ	くまとりモータ、コンデンサモータ、D Cモータ、ブロアモータ、キャードモータ、ハーメティックモータ 等
	住設機器	シャッター開閉機、医療機器 等
	介護用機器	アクチエータ 等
	その他	駆動制御装置、ソレノイド、畜舎用送風機、電動ポンプ、排水処理装置、粉体混合機・乾燥機、パワーコンディショナ、プリント配線板、非接触給電装置 等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,322百万円、当連結会計年度1,290百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,915百万円、当連結会計年度11,223百万円であり、その主なものは、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,748	37	5,785
II 連結売上高(百万円)	—	—	54,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	0.1	10.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、台湾、タイ

(2) その他の地域……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

会社の名称 (種類)	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
中部電力㈱ (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777	電気事業	直接 24.29	当社製品の 販売先 役員の兼任	変圧器等 の販売	12,456	売掛金	2,082
								未収入金	59

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

② 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

会社の名称 (種類)	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
中電ビジネス サポート㈱ (その他の 関係会社の子会社)	名古屋市 中区	490	サービス業	なし	資金の借入	資金の借入	—	1年内返済 予定の長期 借入金	276
								長期借入金	1,120

(注) 1 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入利率については、市場金利を勘案した利率により決定されております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は愛知金属工業㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

愛知金属工業㈱

流動資産合計 3,874 百万円
固定資産合計 1,075

流動負債合計 1,694
固定負債合計 837

純資産合計 2,417

売上高 5,193
税引前当期純利益 471
当期純利益 468

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

会社の名称 (種類)	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
中部電力㈱ (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777	電気事業	直接 24.29	当社製品の 販売先 役員の兼任	変圧器等 の販売	15,316	売掛金	2,907
								未収入金	56

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

② 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

会社の名称 (種類)	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
中電ビジネス サポート㈱ (その他の 関係会社 の子会社)	名古屋市 東区	490	サービス業	なし	資金の借入	資金の借入	—	1年内返済 予定の長期 借入金	276
								長期借入金	844

(注) 1 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入利率については、市場金利を勘案した利率により決定されております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	559円51銭	1株当たり純資産額	566円21銭
1株当たり当期純損失	8円62銭	1株当たり当期純利益	9円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,254	27,488
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	325	238
(うち少数株主持分)	(325)	(238)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,929	27,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	48,129	48,126

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△414	458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△414	458
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,133	48,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,147	5,090	1.44	—
1年内返済予定の長期借入金	2,463	1,581	2.22	—
1年以内に返済予定のリース債務	64	111	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,733	4,546	2.15	平成23年8月～ 平成29年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	226	442	—	平成23年4月～ 平成29年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,635	11,771	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,276	1,287	908	44
リース債務	113	113	83	41

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	12,931	12,415	13,671	14,999
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	542	32	413	594
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	255	△204	169	238
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) (円)	5.32	△4.26	3.51	4.96

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,749	6,492
受取手形	※2 1,660	※2 1,201
売掛金	※2 6,176	※2 6,635
有価証券	800	800
商品及び製品	1,837	1,465
仕掛品	2,035	2,027
原材料及び貯蔵品	1,893	1,410
前払費用	16	12
未収入金	71	85
繰延税金資産	170	215
その他	16	20
貸倒引当金	△30	△0
流動資産合計	20,396	20,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,774	※1 9,833
減価償却累計額	△6,921	△7,101
建物（純額）	2,853	2,731
構築物	1,239	1,247
減価償却累計額	△1,108	△1,126
構築物（純額）	131	120
機械及び装置	9,721	9,809
減価償却累計額	△8,608	△8,644
機械及び装置（純額）	1,112	1,164
車両運搬具	211	208
減価償却累計額	△192	△188
車両運搬具（純額）	19	19
工具、器具及び備品	5,056	5,116
減価償却累計額	△4,743	△4,774
工具、器具及び備品（純額）	313	341
土地	※1 2,688	※1 2,688
リース資産	6	36
減価償却累計額	△0	△5
リース資産（純額）	6	30
建設仮勘定	148	6
有形固定資産合計	7,272	7,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	10	64
施設利用権	0	—
電話加入権	5	5
リース資産	—	27
無形固定資産合計	15	96
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219	2,336
関係会社株式	6,459	6,507
関係会社社債	100	99
関係会社出資金	720	720
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	650	1,380
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	4	38
長期預金	300	—
繰延税金資産	1,167	1,055
保険積立金	44	45
その他	205	200
貸倒引当金	△83	△80
投資その他の資産合計	11,790	12,304
固定資産合計	19,078	19,505
資産合計	39,475	39,870
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,145	※2 2,825
買掛金	※2 3,495	※2 3,065
短期借入金	※1 1,200	※1 2,270
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,382	276
1年内償還予定の社債	250	—
未払金	46	60
未払費用	799	924
未払法人税等	368	730
未払消費税等	87	126
前受金	2	2
預り金	35	41
設備関係支払手形	49	97
その他	1	14
流動負債合計	10,863	10,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 2,120	※1 1,844
退職給付引当金	3,829	3,784
その他	316	227
固定負債合計	6,265	5,856
負債合計	17,129	16,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	172	168
別途積立金	11,500	11,500
繰越利益剰余金	3,072	4,209
利益剰余金合計	15,557	16,690
自己株式	△21	△21
株主資本合計	21,789	22,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	657
評価・換算差額等合計	556	657
純資産合計	22,346	23,577
負債純資産合計	39,475	39,870

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	24,219	24,930
商品売上高	3,326	2,534
売上高合計	※1 27,545	※1 27,465
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,098	1,837
当期製品製造原価	20,439	19,921
当期商品仕入高	3,074	2,369
合計	25,612	24,128
他勘定振替高	※3 87	※3 3
商品及び製品期末たな卸高	1,837	1,465
売上原価合計	※1, ※6, ※7 23,687	※1, ※7, ※8 22,660
売上総利益	3,858	4,804
販売費及び一般管理費	※2, ※6 2,830	※2, ※7 2,757
営業利益	1,027	2,047
営業外収益		
受取利息	※1 32	※1 16
受取配当金	※1 213	※1 110
固定資産賃貸料	※1 152	※1 150
業務受託料	※1 47	※1 47
その他	41	75
営業外収益合計	487	400
営業外費用		
支払利息	92	71
社債利息	1	0
固定資産賃貸費用	41	43
その他	22	24
営業外費用合計	158	139
経常利益	1,356	2,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
貸倒引当金戻入額	—	5
受取補償金	—	55
特別利益合計	0	61
特別損失		
固定資産除売却損	※5 27	—
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	—	※6 20
投資有価証券評価損	47	—
ゴルフ会員権評価損	20	2
たな卸資産評価損	250	—
特別損失合計	346	23
税引前当期純利益	1,010	2,345
法人税、住民税及び事業税	389	907
法人税等調整額	△38	17
法人税等合計	350	924
当期純利益	659	1,421

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	14,193	67.4	12,709	63.3
II 労務費		4,182	19.9	4,318	21.5
III 経費		2,670	12.7	3,048	15.2
当期総製造費用		21,046	100.0	20,077	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,661		2,035	
合計	※2	22,708		22,112	
期末仕掛品たな卸高		2,035		2,027	
他勘定振替高		232		163	
当期製品製造原価		20,439		19,921	

(注) ※1 経費のうち主な内訳

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	730百万円	712百万円
電力費	205	194
運賃	122	158
据付運搬費	133	162
研究費	32	117
外注加工費	496	677
消耗品費	151	196
その他	796	830
計	2,670	3,048

※2 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	16百万円	16百万円
販売費及び一般管理費	83	147
特別損失	132	—
計	232	163

(原価計算の方法)

見越品(小形変圧器、回転機関係製品)については標準総合原価計算、受注品(その他製品)については個別原価計算によっております。ただし、実際原価との差額は仕掛品、製品及び売上原価にそれぞれ配分しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,053	4,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
資本剰余金合計		
前期末残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	812	812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	176	172
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	172	168
別途積立金		
前期末残高	10,000	11,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	11,500	11,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,198	3,072
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
別途積立金の積立	△1,500	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期純利益	659	1,421
当期変動額合計	△1,125	1,136
当期末残高	3,072	4,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,187	15,557
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	659	1,421
当期変動額合計	370	1,132
当期末残高	15,557	16,690
自己株式		
前期末残高	△19	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△21	△21
株主資本合計		
前期末残高	21,420	21,789
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	659	1,421
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	368	1,131
当期末残高	21,789	22,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	933	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	100
当期変動額合計	△377	100
当期末残高	556	657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	933	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	100
当期変動額合計	△377	100
当期末残高	556	657
純資産合計		
前期末残高	22,354	22,346
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	659	1,421
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	100
当期変動額合計	△8	1,231
当期末残高	22,346	23,577

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、取得原価をもって貸借対照表価額とする原価法から、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による原価法に変更しております。 なお、この変更に伴い、営業利益及び経常利益は、それぞれ115百万円減少し、税引前当期純利益は365百万円減少しております。	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>4～7年</td></tr></table> (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ102百万円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。	建物	3～50年	機械及び装置	4～7年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>4～7年</td></tr></table> (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物	3～50年	機械及び装置	4～7年
建物	3～50年									
機械及び装置	4～7年									
建物	3～50年									
機械及び装置	4～7年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (5) 長期前払費用 均等償却	(4) 少額減価償却資産 同左 (5) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金等の金利変動リスク (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の長期借入金等の金利変動リスク (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「固定資産除売却損」として掲記していたものは、その内容をより明確にするため、当事業年度から「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「固定資産除売却損」に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ0百万円、27百万円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)																
※1 担保資産 下記の工場財団を組成し、当社の金融機関からの短期借入金50百万円、1年内返済予定の長期借入金636百万円、長期借入金900百万円及び(株)愛工機器製作所の金融機関からの1年内返済予定の長期借入金46百万円、長期借入金166百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,672百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>368</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,041</td></tr> </table> 上記のほか建物3百万円、土地91百万円は、(株)愛工機器製作所の金融機関からの1年内返済予定の長期借入金28百万円、長期借入金99百万円に対し担保に供しております。	建物	2,672百万円	土地	368	計	3,041	※1 担保資産 下記の工場財団を組成し、当社の金融機関からの短期借入金650百万円、長期借入金900百万円及び(株)愛工機器製作所の金融機関からの1年内返済予定の長期借入金45百万円、長期借入金121百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,559百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>368</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,928</td></tr> </table> 上記のほか建物3百万円、土地91百万円は、(株)愛工機器製作所の金融機関からの1年内返済予定の長期借入金27百万円、長期借入金72百万円に対し担保に供しております。	建物	2,559百万円	土地	368	計	2,928				
建物	2,672百万円																
土地	368																
計	3,041																
建物	2,559百万円																
土地	368																
計	2,928																
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>870百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>2,876</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>896</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>963</td></tr> </table>	受取手形	870百万円	売掛金	2,876	支払手形	896	買掛金	963	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>548百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>3,338</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>818</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>507</td></tr> </table>	受取手形	548百万円	売掛金	3,338	支払手形	818	買掛金	507
受取手形	870百万円																
売掛金	2,876																
支払手形	896																
買掛金	963																
受取手形	548百万円																
売掛金	3,338																
支払手形	818																
買掛金	507																
3 偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>恵那愛知電機(株)</td><td>91百万円</td></tr> <tr> <td>長野愛知電機(株)</td><td>42</td></tr> <tr> <td>計</td><td>133</td></tr> </table>	恵那愛知電機(株)	91百万円	長野愛知電機(株)	42	計	133	3 偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>恵那愛知電機(株)</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>長野愛知電機(株)</td><td>11</td></tr> <tr> <td>(株)愛工機器製作所</td><td>1,944</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,218</td></tr> </table>	恵那愛知電機(株)	263百万円	長野愛知電機(株)	11	(株)愛工機器製作所	1,944	計	2,218		
恵那愛知電機(株)	91百万円																
長野愛知電機(株)	42																
計	133																
恵那愛知電機(株)	263百万円																
長野愛知電機(株)	11																
(株)愛工機器製作所	1,944																
計	2,218																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引 売上高 14,431百万円 売上原価(仕入高) 4,799 受取利息 7 受取配当金 164 固定資産賃貸料 105 業務受託料 47	※1 関係会社との取引 売上高 16,521百万円 売上原価(仕入高) 4,163 受取利息 7 受取配当金 66 固定資産賃貸料 103 業務受託料 47
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送費 415百万円 給料手当 955 役員報酬 164 退職給付引当金繰入額 86 業務委託費 214 減価償却費 92 貸倒引当金繰入 30 なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は販売費が約46%、一般管理費が約54%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送費 365百万円 給料手当 949 役員報酬 157 法定福利費 137 退職給付引当金繰入額 84 業務委託費 214 減価償却費 86 租税公課 142 なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は販売費が約45%、一般管理費が約55%であります。
※3 他勘定振替高 有形固定資産 1百万円 製造経費 4 特別損失 81 その他 0 計 87	※3 他勘定振替高 有形固定資産 0百万円 製造経費 1 その他 0 計 3
※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0	※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円
※5 固定資産除売却損の内訳 建物 0百万円 機械及び装置 18 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 8 計 27 上記のうち固定資産売却損 車両運搬具 0百万円	
	※5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 0百万円
	※6 固定資産除却損の内訳 建物 6百万円 機械及び装置 10 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 3 計 20
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32百万円	※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 118百万円
※7 期末たな卸高は収益性低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 115百万円	※8 期末たな卸高は収益性低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 70百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	87	8	—	95

(注) 自己株式の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	95	3	—	99

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品等	275	135	139	工具、器具 及び備品等	264	177	87
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		52百万円		1 年内		47百万円	
1 年超		87		1 年超		39	
合計		139		合計		87	
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		55百万円		支払リース料		52百万円	
減価償却費相当額		55		減価償却費相当額		52	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,846百万円、関連会社株式162百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)		当事業年度 (平成22年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	150百万円	賞与引当金	162百万円
退職給付引当金	1,546	退職給付引当金	1,528
その他	365	その他	329
繰延税金資産小計	2,063	繰延税金資産小計	2,020
評価性引当額 (△)	△182	評価性引当額 (△)	△159
繰延税金資産合計	1,880	繰延税金資産合計	1,860
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△117	固定資産圧縮積立金	△114
その他有価証券評価差額金	△377	その他有価証券評価差額金	△427
その他	△48	その他	△47
繰延税金負債合計	△543	繰延税金負債合計	△589
繰延税金資産の純額	1,337	繰延税金資産の純額	1,270
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.1		
住民税均等割	1.5		
スケジューリング不能差異	△2.5		
その他	△0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	464円03銭	1株当たり純資産額	489円65銭
1株当たり当期純利益	13円69銭	1株当たり当期純利益	29円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,346	23,577
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,346	23,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	48,156	48,152

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	659	1,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	659	1,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,159	48,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	関西電力(株)	111, 101	237
		九州電力(株)	101, 520	206
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	402, 550	197
		日本碍子(株)	96, 679	184
		東京電力(株)	50, 941	126
		TOTO(株)	173, 250	110
		東北電力(株)	46, 431	91
		THAI COMPRESSOR MANUFACTURING CO., LTD.	220, 654	82
		東洋シヤッター(株)	125, 444	68
		THAI MAXWELL ELECTRIC CO., LTD.	180, 000	65
		沖縄電力(株)	12, 612	61
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17, 162	53
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	129, 732	50
		北海道電力(株)	27, 330	49
		古河電気工業(株)	100, 000	48
		(株)明電舎	100, 000	41
		その他40銘柄	1, 135, 690	440
		計		

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三井住友銀行第13回無担保社債 (劣後特約付)	200	200
計			200	200

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	—	800
		小計	—	800
投資有価 証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券 2 銘柄	3, 032	19
		小計	3, 032	19
計			—	819

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,774	69	10	9,833	7,101	183	2,731
構築物	1,239	7	—	1,247	1,126	18	120
機械及び装置	9,721	493	406	9,809	8,644	430	1,164
車両運搬具	211	12	14	208	188	10	19
工具、器具及び 備品	5,056	185	125	5,116	4,774	153	341
土地	2,688	—	—	2,688	—	—	2,688
リース資産	6	29	—	36	5	4	30
建設仮勘定	148	478	621	6	—	—	6
有形固定資産計	28,846	1,276	1,177	28,945	21,841	801	7,103
無形固定資産							
ソフトウェア	16	58	—	75	11	4	64
施設利用権	20	—	—	20	20	0	—
電話加入権	5	—	—	5	—	—	5
リース資産	—	33	—	33	6	6	27
無形固定資産計	41	92	—	134	37	11	96
長期前払費用	6	43	2	46	7	5	38

- (注) 1 当期の増加額は、主に大形変圧器生産設備の見直し（機械及び装置他449百万円）によるものであります。
2 建設仮勘定の増加額及び減少額は、主に上記資産の取得及び資産科目への振替によるものであります。
3 機械及び装置の当期減少額は、生産設備の除却・売却による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	113	3	35	0	80

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」については、一般債権に対する前期計上額の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	13
普通預金	5,675
定期預金	800
雑預金	0
計	6,489
合計	6,492

② 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
愛電商事(株)	504
東洋シャッター(株)	246
(株)オカノ	63
光電気産業(株)	56
八千代産業(株)	56
その他	273
合計	1,201

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	224
5月	236
6月	394
7月	87
8月	248
9月	8
合計	1,201

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中部電力㈱	2,907
パラマウントベッド㈱	773
三菱重工業㈱	461
愛電商事㈱	402
沖電企業㈱	304
その他	1,786
合計	6,635

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
6,176	28,818	28,359	6,635	81.0	81.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
(電力機器)	
小形変圧器	405
中形・大形変圧器	695
その他機器	224
(回転機)	
小形モータ	51
住設機器	24
介護用機器	34
その他機器	29
合計	1,465

⑤ 仕掛品

内訳	金額(百万円)
電力機器	1,969
回転機	57
合計	2,027

⑥ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
鋼材	66
電線	204
絶縁材料	72
その他	984
計	1,327
貯蔵品	
消耗性工具・器具・備品	9
研究用材料	31
梱包用材料	13
その他	29
計	83
合計	1,410

⑦ 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)愛工機器製作所	4,085
アイチエレクト(株)	1,510
その他	251
(関連会社株式)	
愛知金属工業(株)	56
その他	106
(その他の関係会社株式)	
中部電力(株)	498
合計	6,507

⑧ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アイチエレクト(株)	385
ダイトーエムイー(株)	241
愛電商事(株)	209
神鋼商事(株)	197
三愛電機(株)	177
その他	1,615
合計	2,825

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4 月	843
5 月	656
6 月	635
8 月	682
9 月	7
合計	2,825

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ユニマック	322
岐阜愛知電機(株)	159
電機資材(株)	157
(株)橋本製作所	132
谷口石油(株)	129
その他	2,164
合計	3,065

⑩ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,070
(株)三菱東京UFJ銀行	950
その他	250
合計	2,270

⑪ 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)土屋組	56
(株)三美テックス	10
日新電装(株)	8
共栄電資(株)	6
オザワ科学(株)	3
その他	11
合計	97

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	22
5月	50
6月	4
8月	19
9月	0
合計	97

⑫ 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	4,110
未認識数理計算上の差異	△325
合計	3,784

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第100期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第100期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第100期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年10月1日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第101期第1四半期)	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月11日 東海財務局長に提出
		(第101期第2四半期)	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出
		(第101期第3四半期)	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (1) ②」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛知電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史 ㊞

業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛知電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 足 立 仁 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 2」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

愛知電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 足 立 仁 史 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	愛知電機株式会社
【英訳名】	AICHI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 功
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市愛知町1番地
【縦覧に供する場所】	愛知電機株式会社 東京支社 (東京都中央区入船三丁目10番9号) 愛知電機株式会社 関西支社 (大阪市北区曽根崎一丁目2番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長 山田 功は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、当事業年度の財務報告に係る内部統制の評価計画に基づき、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社9社及び持分法適用会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結ベースの売上高を指標とし、その概ね2／3に達している事業拠点を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、買掛金、有形固定資産及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、すべての事業拠点における重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	愛知電機株式会社
【英訳名】	AICHI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 功
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市愛知町1番地
【縦覧に供する場所】	愛知電機株式会社 東京支社 (東京都中央区入船三丁目10番9号) 愛知電機株式会社 関西支社 (大阪市北区曽根崎一丁目2番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 山田 功は、当社の第101期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。